



その内訳は、約6割が人件費、約4割が相談業務、意向調査、地域振興計画の基
本計画調査等であり、地元
自治体の一般財源による負
担は約1億9,800万円、
年平均約900万円です。
なお、人件費については、
ダム事業による行政需要の
急激な増大があったものと
して、公共補償基準要綱第
18条に基づき国からの補償
を要請しているところです。
また、愛媛県が昭和61年
度から平成19年度までに支
出した山鳥坂ダム建設事業
にかかわる負担金は約35億
円と聞いています。

なお、河川整備計画の実
施に伴う大洲市の負担につ
いては、国及び県で実施さ
れるので、負担はないもの
と考えています。

妊婦健診

問 妊婦健診の無料化につ
いて

答 国の平成20年度の第2
次補正予算措置により、
少子化対策の一環として妊
婦健診費用の公費負担が拡
充され、大洲市もことし4
月1日現在で妊婦届出をさ
れている皆さんに、現在の
5回の妊婦健診に加え9回
分を1回4,000円以内
として追加し、あわせて14
回分について公費負担とし
ます。

今回の9回分の追加に伴
う財源としては、平成21年
度において国の交付金及び
普通交付税により1,21
5万円が交付される見込み
で、平成22年度まで継続さ
れることとなっています。
平成23年度以降における国
の財源措置については現在
未定ですが、本市において
はその後も継続したく考え
ており、今後国、県の動向
を見守っていききたいと考
えています。

対象外としていたが、今回
の拡充に伴って公費負担と
し、従来の5回分について
も同様に公費対象とします。
追加実施される9回分の公
費負担の方法は愛媛県にお
いて調整中で、実際に妊婦
さんに受診証を交付できる
のは5月になると考えられ
4月から新制度を実施でき
るまでの間は健診費用を一
時立てかえていただいで、
後日償還払いの手続により
お支払いすることとしてい
ます。

医師不足

問 大洲病院の医師不足対
策について

答 産婦人科、小児科医の
確保については、派遣
元である愛媛大学医学部と
連携をとりながら必要医師
の確保に努めてきたところ
です。現在も派遣元である
愛媛大学医学部に要請をし、
あわせて愛媛県のドクター
バンク、ドクタープール制
度にも登録し、医師の確保
に努めているところですが、
当市のみならず全県的に産
科、小児科の勤務医不足が



医師不足が深刻な問題となつて
いる(大洲病院)

深刻な状況であり、現在の
ところ再開の見通しが立た
ないのが実情です。

また、産婦人科、小児科
医のみならず、全国的に地
方における医師不足による
医療崩壊は深刻な問題となっ
ており、当院も昨年6月に
ベテラン内科医が退職、ま
たことし3月末に泌尿器科
医が退職し、医師不足がま
すます深刻となります。引
き続き、愛媛大学医学部を
中心に連絡を密にして、医
師の確保に努めていきたい
と考えていますけれども、
医師の増員が非常に困難な
状況であることを御理解い
ただきたいと思っています。

インターネットはじめ

問 子どものインターネット
利用とはじめについて

答 平成21年3月に実施し
た調査では、家庭内で
インターネットを利用して
いる小学生は32・7%、ま
た中学生は56・5%になっ
ています。主な利用目的と
しては調べ学習のための情
報収集や動画や音楽を視聴
するなどの遊興面での利用
の割合が高く、多くの児童・
生徒がインターネットを活
用しているのが現状です。

携帯電話の所持率につ
いては、昨年12月に実施した
調査によると、小学生の所
持率は8・2%、中学生で
は21・4%となっており、
愛媛県と比べて小学生で4
ポイント、中学生で15ポイ
ント低い傾向になっていま
す。

ネットでのいじめにつ
いては、市内の小学6年生と
中学2年生を対象にことし
2月に実施した携帯電話等
による被害に関する調査で
は、チェーンメールを送ら
れたり、掲示板やメールで
悪口を書かれたなどいじめ